

# 令和元年度 南幌町財務書類作成報告書

〔統一的な基準による財務書類〕



令和3年3月  
南幌町総務課

# 目 次

1. 地方公会計の概要	1
(1) 統一的な基準までの経過	1
(2) 地方公会計制度導入の目的	1
(3) 官庁会計と新地方公会計制度の違い	1
(4) 民間の企業会計と公会計の違い	2
2. 統一的な基準による財務書類	2
3. 令和元年度 南幌町財務書類	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	6
(3) 純資産変動計算書	8
(4) 資金収支計算書	10
4. 令和元年度 南幌町財務分析（一般会計等）	12
(1) 住民一人当たり資産額	12
(2) 歳入額対比資産率	12
(3) 有形固定資産減価償却率	13
(4) 純資産比率	13
(5) 社会資本形成の世代間負担率（将来世代負担比率）	14
(6) 住民一人当たり行政コスト	14
(7) 住民一人当たり負債額	15
(8) 基礎的財政収支	15
(9) 受益者負担率	16
5. その他	17
(1) 全体財務書類	18

# 1. 地方公会計の概要

## (1) 統一的な基準までの経過

平成 18 年に総務省から新地方公会計制度として、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の 2 つの作成指針が示され、各自治体はどちらかのモデルを選択し、財務書類を作成し公表することとなりました。

しかし、財務書類作成の基準が自治体によって異なることにより、市町村間の比較が難しいという課題があったことから、両モデルの統一を図ることが決定され、総務省において財務書類作成の統一的な基準が示され、地方公会計におけるモデルが統一されました。

原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で、全ての地方公共団体において作成が必要となりました。

南幌町では、平成 28 年度決算から統一的な基準に基づいた財務書類等を作成していません。

## (2) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

### ■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

## (3) 官庁会計と新地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という 1 つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、新地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1 つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

#### (4) 民間の企業会計と公会計の違い

新地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体とはそもそもの目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

## 2. 統一的な基準による財務書類

### (1) 財務書類の作成範囲

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体会計財務書類、連結会計財務書類の3種類が公表されることとなります。

財務書類の作成の範囲は以下のとおりとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体会計財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結会計財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

#### ■南幌町における財務書類の範囲

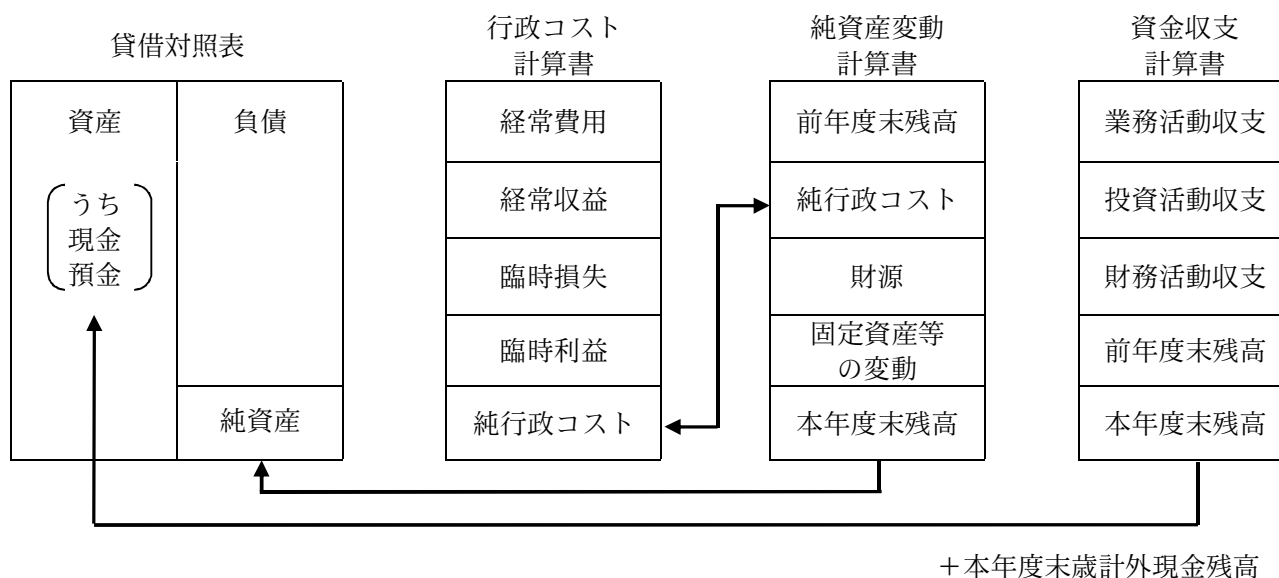
連結会計 財務書類	全体会計財務書類	一般会計等財務書類	一般会計	
		国民健康保険特別会計		
		介護保険特別会計		
		後期高齢者医療特別会計		
		病院事業会計		
		下水道事業特別会計		
		農業集落排水事業特別会計		
	一部事務組合	南空知葬斎組合	一部事務組合・第三セクター	北海道後期高齢者医療広域連合
		南空知公衆衛生組合		北海道市町村職員退職手当組合（※）
		空知教育センター組合		北海道市町村総合事務組合（※）
		南空知消防組合		北海道町村議会議員公務災害補償等組合
		南空知ふるさと市町村圏組合		北海道市町村備荒資金組合
		長幌上水道企業団		株式会社南幌振興公社
		道央廃棄物処理組合		

（※）については整備中につき数値の反映はしていません。

## (2) 財務書類の種類

財務書類は「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の4表から構成されており、下記のとおり相互関係があります。

### ■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

### 3. 令和元年度 南幌町財務書類

#### (1) 貸借対照表 (BS)

貸借対照表は、基準日時点における財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を表示したものです。

資産は南幌町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、町税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下のとおりです。

- 資産：学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や基金など将来現金化が可能な財産
- 負債：地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
- 純資産：過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

これまでに一般会計等においては 24,507 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である 18,054 百万円 (73.7%) については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である 6,453 百万円 (26.3%) については、将来の世代が負担していくことになります。

#### ■貸借対照表の概略図

借方 (かりかた)	貸方 (かしかた)
<b>資 産</b> 土地・建物・貸付金 現金・基金 等	<b>負債 (将来負担)</b> 地方債、債務負担行為額 退職手当引当金 等
	<b>純資産 (これまでの世代負担)</b> 国庫支出金、道支出金 一般財源 等

## 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	23,407,425,969	固定負債	5,777,454,930
有形固定資産	22,201,959,720	地方債	5,136,236,930
事業用資産	10,173,887,439	長期未払金	-
土地	2,445,684,427	退職手当引当金	528,757,000
立木竹	195,702,200	損失補償等引当金	14,266,000
建物	18,903,254,721	その他	98,195,000
建物減価償却累計額	-11,544,265,730	流動負債	676,083,000
工作物	456,039,389	1年内償還予定地方債	554,335,000
工作物減価償却累計額	-282,527,568	未払金	1,406,000
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	65,778,000
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	54,564,000
その他	-	負債合計	6,453,537,930
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	24,236,830,234
インフラ資産	11,749,250,774	余剰分（不足分）	-6,183,001,240
土地	1,306,808,915		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	29,608,902,573		
工作物減価償却累計額	-19,168,998,714		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,538,000		
物品	589,561,608		
物品減価償却累計額	-310,740,101		
無形固定資産	53,601,824		
ソフトウェア	53,601,824		
その他	-		
投資その他の資産	1,151,864,425		
投資及び出資金	186,277,500		
有価証券	137,450,000		
出資金	48,827,500		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	17,836,675		
長期貸付金	20,004,000		
基金	928,320,250		
減債基金	325,514,580		
その他	602,805,670		
その他	-		
徴収不能引当金	-574,000		
流動資産	1,099,940,955		
現金預金	112,102,569		
未収金	5,107,717		
短期貸付金	-		
基金	829,404,265		
財政調整基金	829,404,265		
減債基金	-		
棚卸資産	154,080,404		
その他	-		
徴収不能引当金	-754,000	純資産合計	18,053,828,994
資産合計	24,507,366,924	負債及び純資産合計	24,507,366,924

## (2) 行政コスト計算書 (P L)

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト(原価)計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

#### ①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

#### ②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

#### ③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

#### ④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

### ◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

令和元年度の一般会計等行政コスト総額は5,957百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は269百万円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計で約5,688百万円、臨時損失・利益を加えた純行政コストは5,271百万円となっています。



## 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	5,957,071,446
業務費用	3,217,363,489
人件費	974,544,045
職員給与費	830,350,858
賞与等引当金繰入額	65,778,000
退職手当引当金繰入額	-2,769,000
その他	81,184,187
物件費等	2,207,577,616
物件費	826,028,423
維持補修費	162,056,861
減価償却費	1,217,240,385
その他	2,251,947
その他の業務費用	35,241,828
支払利息	53,064
徴収不能引当金繰入額	545,000
その他	34,643,764
移転費用	2,739,707,957
補助金等	1,731,910,732
社会保障給付	465,566,204
他会計への繰出金	541,520,121
その他	710,900
経常収益	269,167,844
使用料及び手数料	35,890,132
その他	233,277,712
純経常行政コスト	5,687,903,602
臨時損失	-112,786,996
災害復旧事業費	-
資産除売却損	22,107,004
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-134,894,000
その他	-
臨時利益	304,597,491
資産売却益	120,710,887
その他	183,886,604
純行政コスト	5,270,519,115

### (3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

#### ◆余剰分の計算

##### ①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

##### ②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

#### ◆固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

##### ①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

##### ②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

##### ③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

令和元年度は、一般会計等本年度末純資産残高が 18,054 百万円となっています。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたることもあり、今後の推移をみる必要があります。

## 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位：円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	18,742,359,509	25,160,584,717	-6,418,225,208	
純行政コスト (△)	-5,270,519,115		-5,270,519,115	
財源	4,574,313,800		4,574,313,800	
税収等	3,439,562,416		3,439,562,416	
国県等補助金	1,134,751,384		1,134,751,384	
本年度差額	-696,205,315		-696,205,315	
固定資産等の変動 (内部変動)		-909,322,281	909,322,281	
有形固定資産等の増加		265,066,429	-265,066,429	
有形固定資産等の減少		-1,217,240,385	1,217,240,385	
貸付金・基金等の増加		384,832,244	-384,832,244	
貸付金・基金等の減少		-341,980,569	341,980,569	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	7,674,800	7,674,800		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-688,530,515	-901,647,481	213,116,966	
本年度末純資産残高	18,053,828,994	24,258,937,236	-6,205,108,242	

#### (4) 資金収支計算書（CF）

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としてしています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

令和元年度の一般会計等本年度資金収支額は約25百万円のマイナスとなり、本年度末資金残高は約112百万円に減少しました。

## 資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位：円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	4,739,908,061
業務費用支出	2,000,200,104
人件費支出	975,166,045
物件費等支出	1,024,132,530
支払利息支出	53,064
その他の支出	848,465
移転費用支出	2,739,707,957
補助金等支出	1,731,910,732
社会保障給付支出	465,566,204
他会計への繰出支出	541,520,121
その他の支出	710,900
業務収入	4,535,563,582
税収等収入	3,439,589,048
国県等補助金収入	828,249,384
使用料及び手数料収入	37,118,557
その他の収入	230,606,593
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	-204,344,479
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	648,241,391
公共施設等整備費支出	265,066,429
基金積立金支出	382,869,962
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	305,000
その他の支出	-
投資活動収入	972,428,510
国県等補助金収入	306,502,000
基金取崩収入	336,248,000
貸付金元金回収収入	2,971,000
資産売却収入	326,707,510
その他の収入	-
投資活動収支	324,187,119
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	672,675,710
地方債償還支出	618,043,000
その他の支出	54,632,710
財務活動収入	527,528,000
地方債発行収入	527,528,000
その他の収入	-
財務活動収支	-145,147,710
本年度資金収支額	-25,305,070
前年度末資金残高	137,407,639
本年度末資金残高	112,102,569
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	112,102,569

## 4. 令和元年度 南幌町財務分析（一般会計等）

これまで、南幌町の財務書類を実数で示してきましたが、これだけでは南幌町における健全性や効率性を推し量ることができません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析します。これにより、健全な項目や改善が必要な項目を把握することができます。ここでは一般会計の主要な指標分析をしていきます。

### （1）住民一人当たり資産額

南幌町における住民一人当たりの資産額を示すものです。

計算算式：資産合計÷人口

資産合計：資産合計（BS）

人口：年度末（3月31日）現在住民基本台帳人口

（単位：千円）

年度	資産合計	人口	一人当たり
令和元年度	24,507,367	7,469	3,281
平成30年度	25,476,561	7,538	3,380
平成29年度	26,468,467	7,629	3,469

### （2）歳入額対比資産率

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを示すものです。

計算式：資産合計÷歳入総額

資産：資産合計（BS）

歳入総額：業務収入、臨時収入、投資活動収入、財務活動収入、前年度末資金残高  
（CF）

（単位：千円、年）

年度	資産合計	歳入総額	比率
令和元年度	24,507,367	6,172,928	3.97
平成30年度	25,476,561	5,569,974	4.57
平成29年度	26,468,467	5,572,830	4.75

### (3) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを示すものです。この有形固定資産減価償却率が高いほど施設の老朽化が進んでいるといえます。

計算算式：減価償却累計額÷(有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計)

減価償却累計額：建物減価償却累計額、工作物減価償却累計額、その他減価償却累計額  
(B S)

分母：有形固定資産、土地等非償却資産、減価償却累計額 (B S)

(単位：千円、%)

年度	減価償却累計額	分母	比率
令和元年度	22,205,666	40,178,070	55.27
平成 30 年度	29,931,219	48,807,146	61.33
平成 29 年度	28,815,384	48,603,384	59.29

### (4) 純資産比率

総資産のうち返済義務のない純資産がどれぐらいの割合かを示すものです。

計算算式：純資産÷資産合計

純資産：純資産合計 (B S)

資産：資産合計 (B S)

(単位：千円、%)

年度	純資産合計	資産合計	比率
令和元年度	18,053,829	24,507,367	73.67
平成 30 年度	18,742,360	25,476,561	73.57
平成 29 年度	19,497,111	26,468,467	73.66

(5) 社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示すものです。

計算式：地方債残高÷有形・無形固定資産合計

地方債残高：地方債、1年以内償還予定地方債等（BS）

※地方債残高から臨時財政特例債、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債特例分を除く

有形・無形固定資産合計：有形固定資産、無形固定資産（BS）

（単位：千円、%）

年度	地方債残高	有形・無形固定資産合計	比率
令和元年度	3,599,735	22,269,994	16.16
平成30年度	3,585,510	23,222,168	15.44
平成29年度	3,796,153	24,035,254	15.79

※地方公会計の推進に関する研究会報告により、算定方法を変更しています。

(6) 住民一人当たり行政コスト

住民一人当たりが負担している南幌町の経常的な活動に係るコストを示すものです。

計算式：純行政コスト÷人口

純行政コスト：純行政コスト（PL）

人口：年度末（3月31日）現在住民基本台帳人口

（単位：千円）

年度	純行政コスト	人口	一人当たり
令和元年度	5,270,519	7,469	706
平成30年度	5,487,320	7,538	728
平成29年度	5,227,425	7,629	685



### (7) 住民一人当たり負債額

南幌町における住民一人当たりの負債額を示すものです。

計算式：負債合計÷人口

負債合計：負債合計（B S）

人口：年度末（3月31日）現在住民基本台帳人口

(単位：千円)

年度	負債合計	人口	一人当たり
令和元年度	6,453,538	7,469	864
平成30年度	6,734,202	7,538	893
平成29年度	6,971,356	7,629	914

### (8) 基礎的財政収支

業務活動収支（利払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）の合算額を算出することにより、その時点で必要とされる政策的経費をその時点の税収等でどれだけ賄えているかを示すものです。

計算式：業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支(基金積立支出及び基金取崩収入を除く)

業務活動収支：業務活動収支（支払利息支出を除く）（C F）

投資活動収支：投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）（C F）

(単位：千円)

年度	業務活動収支	投資活動収支	収支
令和元年度	△204,291	370,809	166,518
平成30年度	59,392	64,494	123,886
平成29年度	440,020	△429,951	10,069

(9) 受益者負担比率

経常収益（使用料・手数料などの行政サービスに係る受益者負担額）に対する経常費用（行政サービス提供に係る負担）の比率を算出することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担割合を示すものです。

計算式：経常収益÷経常費用

経常収益：経常収益（P L）

経常費用：経常費用（P L）

(単位：千円、%)

年度	経常収益	経常費用	比率
令和元年度	269,168	5,957,071	4.52
平成 30 年度	345,053	5,717,161	6.04
平成 29 年度	191,667	5,425,073	3.53

## 5. その他

- (1) 全体財務書類
- (2) 連結財務書類

### ■南幌町における財務書類の範囲

連結会計 財務書類	全体会計財務書類		一般会計等財務書類	一般会計	
			国民健康保険特別会計		
			介護保険特別会計		
			後期高齢者医療特別会計		
			病院事業会計		
			下水道事業特別会計		
			農業集落排水事業特別会計		
	一部 事務 組合	南空知葬斎組合	一部 事務 組合・ 第三セクター	北海道後期高齢者医療広域連合	
		南空知公衆衛生組合		北海道市町村職員退職手当組合 (※)	
		空知教育センター組合		北海道市町村総合事務組合 (※)	
		南空知消防組合		北海道町村議会議員公務災害補償等組合	
		南空知ふるさと市町村圏組合		北海道市町村備荒資金組合	
		長幌上水道企業団		株式会社南幌振興公社	
		道央廃棄物処理組合			

(※) については整備中につき数値の反映はしていません。

## 連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	32,299,520,059	固定負債	6,702,995,044
有形固定資産	30,851,838,389	地方債等	5,927,584,148
事業用資産	10,704,154,782	長期未払金	-
土地	2,459,138,063	退職手当引当金	528,757,000
立木竹	195,702,200	損失補償等引当金	14,266,000
建物	20,476,849,737	その他	232,387,896
建物減価償却累計額	-12,604,394,039	流動負債	825,603,728
工作物	522,979,389	1年内償還予定地方債等	651,245,044
工作物減価償却累計額	-346,120,568	未払金	27,443,197
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	86,110,614
航空機	-	預り金	1,840,817
航空機減価償却累計額	-	その他	58,964,056
その他	-	負債合計	7,528,598,772
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	33,128,924,324
インフラ資産	19,818,872,791	余剰分(不足分)	-7,069,104,503
土地	1,306,808,915	他団体出資等分	-
建物	706,670,000		
建物減価償却累計額	-564,942,692		
工作物	51,296,024,722		
工作物減価償却累計額	-32,928,226,154		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,538,000		
物品	853,798,571		
物品減価償却累計額	-524,987,755		
無形固定資産	70,704,156		
ソフトウェア	70,551,056		
その他	153,100		
投資その他の資産	1,376,977,514		
投資及び出資金	186,277,500		
有価証券	137,450,000		
出資金	48,827,500		
その他	-		
長期延滞債権	75,572,860		
長期貸付金	20,004,000		
基金	1,096,197,154		
減債基金	325,514,580		
その他	770,682,574		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,074,000		
流動資産	1,288,898,534		
現金預金	255,937,432		
未収金	48,480,610		
短期貸付金	-		
基金	829,404,265		
財政調整基金	829,404,265		
減債基金	-		
棚卸資産	155,830,227		
その他	-		
徴収不能引当金	-754,000		
繰延資産	-	純資産合計	26,059,819,821
資産合計	33,588,418,593	負債及び純資産合計	33,588,418,593

# 全体会計行政コスト計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	8,359,504,257
業務費用	4,431,976,400
人件費	1,381,984,207
職員給与費	1,058,281,373
賞与等引当金繰入額	86,110,614
退職手当引当金繰入額	22,048,248
その他	215,543,972
物件費等	2,968,201,495
物件費	1,077,353,128
維持補修費	182,414,609
減価償却費	1,705,360,926
その他	3,072,832
その他の業務費用	81,790,698
支払利息	9,080,318
徴収不能引当金繰入額	465,000
その他	72,245,380
移転費用	3,927,527,857
補助金等	3,455,707,253
社会保障給付	465,566,204
その他	6,254,400
経常収益	940,143,089
使用料及び手数料	397,148,747
その他	542,994,342
純経常行政コスト	7,419,361,168
臨時損失	-111,798,255
災害復旧事業費	-
資産除売却損	22,107,004
損失補償等引当金繰入額	-134,894,000
その他	988,741
臨時利益	304,597,491
資産売却益	120,710,887
その他	183,886,604
純行政コスト	7,002,965,422

## 全体会計純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位：円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	27,173,866,923	34,499,102,370	-7,325,235,447	-
純行政コスト(△)	-7,002,965,422		-7,002,965,422	-
財源	5,871,034,520		5,871,034,520	-
税収等	3,784,372,667		3,784,372,667	-
国県等補助金	2,086,661,853		2,086,661,853	-
本年度差額	-1,131,930,902		-1,131,930,902	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,355,745,844	1,355,745,844	
有形固定資産等の増加		282,626,293	-282,626,293	
有形固定資産等の減少		-1,705,592,951	1,705,592,951	
貸付金・基金等の増加		412,556,795	-412,556,795	
貸付金・基金等の減少		-345,335,981	345,335,981	
資産評価差額		-	-	
無償所管換等	7,674,800	7,674,800		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	10,209,000	-	10,209,000	
本年度純資産変動額	-1,114,047,102	-1,348,071,044	234,023,942	-
本年度末純資産残高	26,059,819,821	33,151,031,326	-7,091,211,505	-

# 全体会計資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位：円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	6,648,838,710
業務費用支出	2,721,310,853
人件費支出	1,377,887,298
物件費等支出	1,330,895,626
支払利息支出	9,080,318
その他の支出	3,447,611
移転費用支出	3,927,527,857
補助金等支出	3,455,707,253
社会保障給付支出	465,566,204
その他の支出	6,254,400
業務収入	6,491,368,413
税金等収入	3,780,671,334
国県等補助金収入	1,780,159,853
使用料及び手数料収入	390,222,853
その他の収入	540,314,373
臨時支出	988,741
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	988,741
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>-158,459,038</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	693,201,692
公共施設等整備費支出	282,626,293
基金積立金支出	410,270,399
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	305,000
その他の支出	-
投資活動収入	975,668,510
国県等補助金収入	309,742,000
基金取崩収入	336,248,000
貸付金元金回収収入	2,971,000
資産売却収入	326,707,510
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>282,466,818</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	750,260,909
地方債等償還支出	695,628,199
その他の支出	54,632,710
財務活動収入	561,437,000
地方債等発行収入	561,437,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-188,823,909</b>
本年度資金収支額	-64,816,129
前年度末資金残高	320,753,561
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	255,937,432
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	255,937,432